



計算社会科学研究所センターの新設について

計算社会科学研究所センター長・神戸大学経済経営研究所教授
上東 貴志

あけましておめでとうございます。神戸大学計算社会科学研究所センター長の上東貴志でございます。

私は平成26年4月から平成30年3月まで、神戸大学経済経営研究所長を4年間にわたり務めました。その間、経済経営研究所創立100周年記念事業を開始し、平成29年3月には、計算社会科学研究所センターを経営研究所内の組織として立ち上げました。同センターは、平成30年4月より全学の基幹研究推進組織となりました。私は同時に計算社会科学研究所センターの主配置教員となり、同センター長となりました。ただし、私が経済経営研究所に配置されていることには変わりありません。

この「配置・主配置」というのは私自身もまだ慣れていない制度ですが、効率的な組織改編と人員配置を目的とした組織改革の一環として、平成28年度に導入されました。現在、計算社会科学研究所センターには主配置教員が6名、配置教員が14名おりますが、内6名は理系部局からの配置です。このような全学組織を極めて短期間に新設できたのは、組織改革のお陰でもあります。

さて、計算社会科学は、近年急速に発展しているビッグデータや計算技術に基づく社会経済現象の研究であり、社会科学、データサイエンス、計算科学の3領域が重なった部分を中心とする文理融合・複合領域です。特に、オンライン上で取得可能なビッグデータ、コンピュータ・シミュレーション、及びデータとシミュレーションに基づくネットワーク分析が現在の主な分析ツールです。この新たな領域は、インターネットの普及以来、20年以上にわたり発展し続けているIT産業と密接な関係があることは言うまでもありません。

現在、米国のGoogle、Amazon、Apple、Microsoft等の巨大IT企業が世界を席巻し、中国からもアリババ等の巨大IT企業が台頭していることは周知の事実ですが、これらの企業と渡り合える日本企業が皆無であることはあまり認識されていません。平成30年10月現在、世界時価総額ランキング50にはトヨタが44位に入るとどまり、グローバル・ビジネスにおいて、日本はまさしくボロ負け状態が続いています。

IT産業と同様に、欧米を中心に急速に発展している計算社会科学においても、日本は世界に取り残されつつあります。世界的に、Google、Amazon、Wikipedia等から入手可能なデータを使った研究が盛んに行われていますが、日本の社会科学研究者の間では、そういつ

た研究の存在自体があまり知られていない現実があります。上述の巨大 IT 企業等は、ビッグデータを専門とする多数の研究者を雇用しており、研究面での格差にも拍車をかけています。

幸い、計算社会科学はまだ歴史の浅い研究領域であるため、まだまだ状況は流動的ですが、ここ数年以内に国内の研究レベルを国際レベルにまで押し上げないと、グローバル・ビジネスと同様の構図が研究面においても確定してしまう懸念があります。計算社会科学研究センターは、計算社会科学に特化した国内初のセンターとして、国内の研究レベルを国際レベルに押し上げ、さらには、世界的に同領域を牽引することを目的としています。

しかし、平成 30 年 4 月時点において、神戸大学には似たようなセンターが既に 2 つもありました。「計算科学教育センター」と「数理データサイエンスセンター」です。計算社会科学研究センターは、これらのセンターとどう違うのか？というのは当然の疑問で、私は実際によく聞かれます。ちゃんとした答えも当然あります。

答えがあるにしても、似たようなセンターが 3 つもいるのか？という声は聞こえてきますが、神戸大学はそれだけ計算科学と社会科学を重視しており、それを大きな強みとしていることに他なりません。同様の状況は、経済学・経営学にも当てはまります。

多くの大学では、経済学と経営学は、経済学部・(大学院) 経済学研究科の中の学科として区別されています。そのため、経済学と経営学の違いは、専門外の方にはあまり意識されていません。私自身は経済学者ですが、経済経営研究所長在任中は特に、経済学と経営学の違いに関する質問は多くの方からいただきました。当事者としては、経済学と経営学は研究対象もアプローチも異なるため、全く違う学問なのですが、専門外の方にとっては、そういった相違点さえもあまり大きなものには感じられないようです。

しかし、神戸大学には、経済学部・経済学研究科、経営学部・経営学研究科に加え、経済経営研究所があり、社会科学を重視した総合大学としての大きな強みとしています。これは数だけではなく、その背景には歴史と伝統があります。昭和 24 年に新生神戸大学に設置された経営学部は、国内初の経営学部であり、大正 8 年に神戸高等商業学校に商業研究所として設置された経済経営研究所は、社会科学系の国立大学附置研究所として最長の歴史を有しています。

このように歴史と伝統を誇る経済経営研究所ですが、経済系の研究所が京都大学と大阪大学にもあるため、関西に似たような研究所が 3 つもいるのか？という同様の批判に常に晒されています。同じようなことは、神戸大学全体にも言えることです。

学生数が減少の一途を辿り、教育研究に対する予算も厳しい状況が続く中、国立大学といえども存続の危機にさらされていることは言うまでもありません。経済経営研究所は本年 10 月に創立 100 周年を迎えますが、それは決して次の 100 年を保証するものではありません。

次の 100 年を見据え、数年前より 100 周年記念事業を開始し、多方面の皆様にご寄付をお願いして参りました。現在、目標金額 7000 万円に対し、80%を超えるご寄付をいただいております。本年 10 月までには目標金額を達成したいと考えております。

この記念事業募金は、私自身が経済経営研究所長時代に開始したのですが、当初は目標金額が無謀であるといろいろな場面で失笑を受けました。しかし、神戸大学卒業生を始めとする関係者の皆様と相談を重ね、計画を練り、多方面にご支援をお願いした結果、目標金額に手が届くところまでたどり着くことができました。

記念事業の主要事業の一つが、計算社会科学の推進です。これまでのご寄付により、計算社会科学における世界初の英文学術雑誌「**Journal of Computational Social Science**」を平成 30 年 1 月に Springer 社から創刊することができました。また、このことが、計算社会科学センターの全学組織への格上げにも繋がったと考えております。同ジャーナルとセンターを活用して、本事業は既に世界的に展開しています。

他にも様々な記念事業を行っておりますので、詳細は以下のページをご覧ください。

<https://www.rieb.kobe-u.ac.jp/100th/index.html>

経済経営研究所の HP 全体も 100 周年を迎える今年に刷新しました。スマホにも対応しておりますので、是非一度、ご覧になってみてください。

それでは、最後になりましたが、新しい時代を迎える今年が、皆様にとって素晴らしい記念すべき年となることを心より祈念いたしております。

(本稿は、凌霜 2019 年 1 月号に寄稿した原稿を編集したものです。)